

IT戦略、市町村合併 など活発に議論



平成十三年第一回定例会は、二月十九日から三月二十二日まで、三十二日間の日程で開催されました。今回の定例会では、知事から提出された「平成十三年度三重県一般会計予算案」ほか

が百三件の議案と議員が提出した「三重県リサイクル製品利用推進条例案」「三重県行政に係る基本的な計画について議会が議決すべきことを定める条例案」「議会の議決すべき事件以外の契約等の透明性を高めるための条例案」及び「三重県政務調査費の交付に関する条例案」が審議されました。
二月十九日の開会日には、上程された議案の提案説明が行われました。
二十六日には各会派の代表による質問が行われました。二十八日、三月二日、六日、八日、十二日には、各議員からの一般質問が行われ、二十一人の議員が質問に立ちました。また、二月二十八日には緊急経済対策関係の補正予算案が関係常任委員会で審査され、本会議で原案どおり可決しました。

三月十四日、十五日、十六日には、常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。また、行政改革調査、少子・高齢化・男女共同参画、新産業創造調査特別委員会も開催されました。
最終日の二十二日には、先に可決した補正予算案以外の議案が原案どおり可決されました。請願一件が不採択とされた後、閉会しました。



代表質問

新政みえ

新世紀三重の
ありようについて

金森 正 議員
四日市市選出

問

知事は環境先進県、情報先進県づくりを標榜し、負の遺産の精算にも意欲を見せています。二十一世紀初頭にあたり、地方として取り組むべきは何か、県民とともに考え、分かち合う大切さを肝に命じ、三重のありようについて問いかけをするべきです。負の遺産精算に対し、賛意は送りませんが、しかし、先の廃棄物処理センターをめぐる一連の動きを見ると、県民への対応という観点からはいささか早計の感が免れません。着工に踏み出された今日、関係住民の心配解消にきめ細かく誠意をもって対応することが強く求められます。所見をお聞かせします。

答

同施設は市町村、企業から強い要請を受け、ダイオキシン対策などに寄与する施設として整備するもので、住民説明の努力を重ねてきました。(財)県環境保全事業団が行う施設建設や管理運営の情報公開し、住民の信頼性確保に万全を期し、全国の模範となる施設を整備することが課せられた責務だと考えています。

その他の質問項目

- ・二〇〇一年度の予算
- ・県土再生への取組

他

自由民主党議員団

北川知事の政治姿勢

西尾 文治 議員

志摩郡選出

問

産業廃棄物に係る税ですが、知事は昨年夏、初めて表明され、以後、県議会をはじめ関係産業界に対し説明や議論を進めてきました。正式な条例案を次の議会に提出したい旨の表明をされましたが、慎重かつオープンに議論、合意形成を図る北川流を進めるなら、産業界、県民、県議会などに対し、とことん説明し、議論を重ねるべきです。粘り強く、信念に従った積極的な取組みを行っていただきたいのですが、所見をお聞かせします。

また、国の省庁再編に伴い、県においても随時、部局の再編がなされていますが、どのような考えをお聞かせします。

答

二十一世紀は自立と協働による地域経営という視点が重要です。産業廃棄物税の検討にあたっては、県民及びその代表者である県議会や産業界とオープンな議論を展開し、コンセンサスを得ながら進めていきます。

国の省庁再編の内容は、平成十年度の時点で大筋で明らかになっていたため、十三年度は県の組織改編は要しないと判断しています。本県では、「三重のくにづくり宣言」第二次実施計画が始まる十四年度に組織改革を考えており、現在の組織の課題や社会経済状況の変化をまず整理し、同計画を効果的、効率的に推進する組織の在り方を検討中です。組織のフラット化、権限委譲による責任と権限の明確な組織運営を基本に改正します。

その他の質問項目
・平成十三年度予算案
・観光問題

他

一般質問

EM微生物群(菌)と環境

森川 義久 議員

自由民主党議員団(阿山郡・名賀郡選出)

問

EM菌は、たい肥づくりやへドロ除去などに有効で、下水を美しく、海を浄化します。

岡山県や広島県では、EM菌が推進センターや町民の間で活用され、農作物の育成やノリの養殖にも効果があつたと聞きます。伊勢湾のヘドロ除去が言われて久しいですが、湾の浄化、水環境保全、生活排水の改善を進めることは急務です。一石二鳥の効果があるEM菌を県でも導入、もしくは試験センターなどで試験的研究に取り組まれるつもりはないのか、お聞かせします。

答

EM菌は環境に有効なものと考えており、河川や内湾のヘドロ浄化対策の一つとして実証実験に取り組みたいと思います。具体的には十三年度から県科学技術振興センターを中心に全庁的プロジェクト体制で汚泥の分解や水質改善の試験研究を行い、環境浄化に及ぼす効果を検証します。

その他の質問項目
・農林水産関係プラットホームの整備
・首都機能移転

他

二十一世紀型景気対策

田中 覚 議員

新政みえ(上野市選出)

問

県内企業の倒産件数は依然として増加傾向にあり、有効求人倍率、完全失業率、県民所得のいずれも悪化しています。しかし、十三年度予算に景気対策という言葉は出ていません。約九十一億円の補正予算が景気対策として組まれましたが、これで完遂できるのでしょうか。また、県は早くから九つの生活創造圏を打ちだしていますので、地域経済の現状に対応するために、生活創造圏ごとの景気対策を実施してはいいかと思いますが、所見をお聞かせします。

答

今回の補正予算は、有利な起債を最大限活用し、県独自の投資的事業に補正を行うなど、十分な効果を期待できるものと考えています。また、広く地域経済の動向や各産業界の現状と課題について情報交換をし、課題解決に向けた検討をするため、県と商工団体で「三重景気問題連絡会」を開き、情報交換しています。よりきめ細かな地域経済への対応については、県民局の総合行政機能を発揮させ、地域予算制度の活用・拡充を図りながら、地域の実情やニーズを反映させていきたいと思えます。

その他の質問項目
・二十一世紀型県民の合意形成のあり方

介護保険と

高齢者の健康づくり

島本 暢夫 議員

自由民主党議員団(北牟婁郡選出)

問

今世紀には、高齢者の割合が現在の四人に一人から三人に一人となる超高齢化社会を迎えます。高齢者も多様化しており、人の「若い」の意識は健康状態、気力、体力などで大きな違いがあります。元氣な高齢者は社会の有力な担い手として活躍が期待されます。高齢者の自立と生活の質の確保、在宅高齢者の生きがいや健康づくり対策がますます重要となってきました。介護予防、生きがい対策等、県としてどのような取組を行っているのか伺います。



「みえ長寿社会大学」講座風景

答

介護予防については、平成十二年度から在宅高齢者や介護保険制度対象外の高齢者に対して、配食サービスや外出支援サービスなどの事業を創設したところです。また、生きがいづくりについては、老人クラブに対する各種助成や長寿社会福祉センターによる「みえ長寿社会大学」の開校など、各種事業の展開を図っています。今後も介護保険事業実施主体の市町村と十分連携して対応していきます。

その他の質問項目

・財政問題

・環境と食料問題

他

三重県版IT戦略とその関連する取組

櫻井 義之 議員

新政みえ（亀山市・鈴鹿郡選出）

問

県は、次代の基幹産業となりうるIT関連事業に関し、先端産業立地を優遇するといいますが、全国各都道府県も新世紀への命運をかけた企業誘致活動を行っており、はたして本県の優遇制度で厳しい地域間競争に打ち勝てるのか、所見をお聞きます。また、生活の質の視点から見たIT化で、ケーブルテレビの広帯域の活用が期待されますが、今後加入する人となし人との格差をどう埋めていくのかお聞きます。

答

情報産業の促進制度は、補助金だけでなく、企業感覚を取り入れながら検討し、総合的感覚でグループバレー、パールバレーなどに取り組

みます。

また、県は全国一、二位を争うケーブルテレビ（CATV）のカーパー率で加入率も高く、志摩サイバーベース・プロジェクトでCATV網と海外の高速大容量のケーブル接続を行いました。当インフラを民間事業者が活用する動きもあり、県、市町村とも使っていく方向です。今後の普及によりさらにCATV加入率は上がっていきます。

その他の質問項目

・知事の政治姿勢

情報先進県づくり

舟橋 裕幸 議員

新政みえ（津市選出）

問

IT革命は、単に私たちの生活様式を変えるだけでなく、社会・経済に与える影響が大きくなると見込まれています。新たなビジネスを起す起源になり、行政においても、健康、福祉、教育など、様々な分野で大きく期待されています。県は、サイバーベース・プロジェクトを立ち上げ、三月三日には「志摩サイバーベースセンター」を開所しました。今後、県内自治体や県内企業のIT化、ベンチャー企業の育成、IT産業の誘致などに、どのような形で支援されるのかお聞きます。

答

同プロジェクトでは、県内企業や自治体、県民向けに、高速・大容量の情報通信インフラを安価で提供することで、それぞれのIT化を促進することとしています。また、アプリケーションの共有化によりベンチャー企業等が参入する際のコスト軽減や新しい公共サー

ビスの提供を図ると共に、情報通信関連産業立地促進補助金制度を新設します。

その他の質問項目

・ヘルシーピープルみえ・21

・中部国際空港への海上アクセス

他

三重のくまぐま宣言

橋川 梨也 議員

自由民主党議員団（度会郡選出）

問

「三重のくまぐま宣言」策定後、五年が経過し、その間の社会の変化で、県政を取り巻く諸情勢は大きく変わっています。第二次実施計画の策定に向け、特に具体的な施策展開を記述した基本計画部分に、新しい考えを盛り込む必要があると考えますが、所見をお聞きます。また、県民の側に立った数値目標策定や住民満足度の把握をどのように行うのか、所見をお聞きます。

答

十三年度は、政策推進システム（仮称）の完成に、全力を挙げます。同システムは数値目標の徹底した見直しや県民の視点での目標設定で客観的に評価されるシステムです。また、十一、十二年度に試行した「行政経営品質賞」で、外部の評価をいただいております。十三年度に取り入れ、宣言がより客観的、県民の目線で実行できるよう努力します。

その他の質問項目

・地域振興

・教育問題

市町村合併

萩野 虔一 議員

新政みえ（南牟婁郡選出）

問

市町村合併は、住民決定を大前提としながら、県下における合併の機運は必ずしも高いとはいえません。厳しい財政運営の中、合併の必要性は認識していますが、自治体は民主主義の基本単位であり、県はいかにリーダーシップを発揮するのか、難しい問題です。

紀南地域の場合、和歌山県新宮市に近いこともあり、合併するなら新宮市が良いとの話が出ています。県境を越えた合併は可能なのか、お聞きます。

答

「市町村の合併の推進について」の要綱は、市町村を包括する広域の地方公共団体としての立場で、県内市町村を対象とする情報を提供しようとするものですが、県境を越えた合併を否定するものではありません。合併には編入と新設があり、県境を越える編入合併は総務大臣が処分を行います。昭和三十四年以来、昭和三十四年以降、行われていません。また、県境を越える新設合併には新たな法律の制定が必要で



その他の質問項目

・新世紀と三重

・世界遺産

他

東紀州くろしお学園

森本 繁史 議員
自由民主党議員団（熊野市選出）

問

県内の養護学校のうち、スクールバスがないのは、東紀州くろしお学園のみであり、バス導入を望む強い声があります。

熊野・尾鷲両校舎を統合しなければ、スクールバスの導入はしないという約束があったようですが、校舎建築は遅々として進んでいません。スクールバス導入を柔軟に検討いただけないか、所見をお聞きます。

答

熊野地域に東紀州くろしお学園、尾鷲地域に同学園おわせ分校を設けていますが、両校の統合について地元関係者と協議を重ねてきました。近年、重度な障害のある児童・生徒の就学が進み、峠道が多いなどの地理的特性から分校を残してほしいとの要望も強くあります。地域特性や地元の要望に配慮しながら、本校と分校の統合、併設といった議論、スクールバスの配備など、どのような運営にすべきか、早急に考えをまとめ、今後の在り方について協議を進めます。

水産高校実習船安全航行

山本 教和 議員
自由民主党議員団（志摩郡選出）

問

先月、ハワイ・オアフ島沖で、えひめ丸の沈没事故が起こりましたが、県立水産高校を持つ本

その他の質問項目
・知事の政治哲学
・長良川河口堰
他



県立水産高等学校実習船「しろちどり」

答

県としても大きな関心を持ってこの事実を受け止めています。県立水産高校の実習船「しろちどり」は、ハワイ沖で実習に取り組んでいますが、安全航海に向け、県として対策を考えておられるのかお聞きます。

夢多き高校生がこのような事故に巻き込まれることは二度とあってはなりません。しろちどりは航海前の安全訓練のほか、船舶衝突防止装置を船に搭載するなど安全対策に万全を期しています。ハワイ沖は実習に好条件のため、今後も安全性を確保しながら同海域での実習に取り組む考えです。

その他の質問項目
・伊勢志摩再生プラン
・行政監査報告

県下の医療事故対策

芝 博一 議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問

医療事故の防止対策として、「ヒヤリ・ハット」事例の活用が言われています。「ヒヤリ・ハット」事例の活用は、職員の自主申告によって報告を求め、医療事故を未然に防止するもので、その責任を追求するものではありません。報告された事例の件数や内容をとりまとめ、分析された結果と対応策を公開すべきです。良い意味での緊張感が医療現場に生まれ、患者さんの信頼感が増すと思いますが、所見をお聞きます。

答

医療事故には至らないが、医療現場でヒヤリとしたり、ハットとした「ヒヤリ・ハット」の事例を収集分析し、対応策を検討することは、医療事故防止策として非常に効果があると考えています。あくまで、職員の自主申告により報告を求め、その要因を解明、改善していくことを狙いとし、職員の責任を追及しないことを前提に、領域別件数、分析結果、対応策などを公表していきたいと考えています。

その他の質問項目
・環境施策への取組
・県の貸付け事業



ミニ新幹線

木田 久圭一 議員
自由民主党議員団（鳥羽市選出）

問

知事の公約であるミニ新幹線構想は、伊勢志摩の観光振興に非常に有意義であり、知事の慧眼には感服します。ミニ新幹線の直行便ができれば、関東地方の七割を越える人々が伊勢志摩を訪れたいと考えているとのアンケート結果もあります。ミニ新幹線が開通すれば、東京でPRができ、その宣伝効果は計り知れません。交流連携機会が拡大されることで、観光産業の活性化、駅を中心とした地域の活性化など波及効果が大きく期待されます。県をあげた取組をぜひ実現させていただきたいと思えます。所見をお聞きます。

答

国土交通省において、関西本線、紀勢本線を含めた新幹線直通運転化事業調査を実施しており、本年度中に結果が出るほか、米国でのフリーゲージトレインの走行試験成果などの動向や最新情報の把握に努めます。今後は、2005年日本国際博覧会三重戦略プランとの連携を図り、ミニ新幹線など直通運転化を含む交通体系のあり方について検討を進めます。

その他の質問項目
・観光
・離島振興
他

市町村合併

前田 剛志 議員
新政みえ（津市選出）

問

市町村合併には相当のエネルギーが必要で、国の合併特例法を活用するならば残された時間はわずかしかありません。地方分権時代の厳しい将来を見据え、合併を選択肢とするのか、広域行政で生き残るのか、真剣かつ早急な議論が求められています。県民局単位の取組を強化し、県民局が地域のコーディネーター役となつて、市町村間の温度差をなくし、同じ土俵で議論すべきです。早急に全力で取り組んでいただけると確信していますが、知事の決意をお聞きします。

答

合併のための全庁的支援体制をつくり、県を挙げて取り組みます。県民局単位にも組織を設けて市町村と共同で研究するなど、地域ごとに課題を整理します。

地方分権実現のためには合併の議論は避けて通れない課題であるということを、市町村関係者や住民にご理解をいただき、経済団体や地域づくり団体とも協働しながら合併を推進したいと考えています。県三役も、できるだけ多く議論に参加したいと思います。

- その他の質問項目
- 環境先進県を目指して
- 学校教育の充実

教育行政システム改革

清水 一昭 議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問

連日のように報道されている児童虐待が当県でも平成七年度十一件だったものが平成十一年度には一九五件に急増し、また、学校や公園は子供の声がかかるさいから困るという声が地域住民から出るなど、本来、互いに助け合いながら地域の子供たちを守り、育ててきたはずの隣近所、地域の共同体が、急速に力を失っています。学校・学級崩壊の前提には、こういった家庭崩壊、地域の崩壊があるものと考えます。

「教育行政システム改革推進事業」のなかに「学校マネジメント研修」がありますが、先述のような状況の中でどのような課題の解決につながるのか所見をお聞きします。

答

「前例踏襲」、「横並び」、「閉鎖的」と言われている学校の現状を改め、学習者起点の教育を行っていくためには、学校の現状を客観的に把握し、各々の学校の教育目標を的確に定め、効果的に達成していく学校経営を行う必要があります。マネジメント研修の成果が様々な問題の対応への糸口となり、ひいて



は学校・学級崩壊等の解決のきっかけにながると考えています。

- その他の質問項目
- 地域予算
- 道路行政

他

危機管理に見る

環境先進県づくり

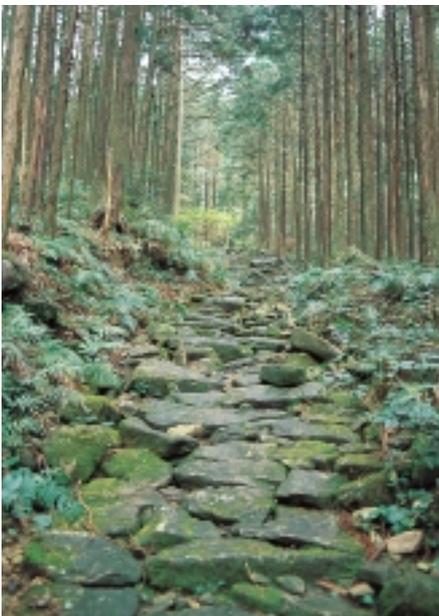
貝増 吉郎 議員
自由民主党議員団（桑名市選出）

問

昨年の暮れ、桑名市の産廃施設跡地から環境基準を異常に上回る発癌物質を含む有毒物質が染み出しました。平成十年に県警が不法投棄で事件を摘発しましたが、その後の県の対応に疑問を感じます。農業用水路である嘉例川と下流の員弁川は、桑名市民の飲み水の八割を取水する重要な水道水源地です。地域住民の健康被害を未然に防ぐ為にも、県の行政代執行をも見据えた速やかな対処を求めますが、所見をお聞きします。

答

平成十二年六月に廃棄物研究財団からの報告に基づき措置命令を出しました。今年一月十一日には事業者措置命令の実施計画を聞き取り調査し、二月十六日には催告書を交付、措置命令の履行を強く求めました。今後あらゆる法的手段を含め、断固たる決意をもって臨みます。県も汚染状況



熊野古道 馬越峠

に適切に対応するため、全国的に専門的な知識の深い学識経験者に意見を聞き、修復工法などを検討し、地域の安全・安心を第一に対応します。

- その他の質問項目
- 危機管理に見る農政問題
- 危機管理に見る伊勢湾漁業

他

地域振興策の推進

野田 勇喜雄 議員
新政みえ（尾鷲市選出）

問

東紀州の地域振興策の一つに、海洋深層水の活用が挙げられています。民間や市町村の研究開発、商品化などに対し、県を初めとする産学官一体となった積極的な支援が求められます。

東紀州地域の地域振興への取り組みは、熊野古道が参詣道として、世界遺産の暫定リストの追加物件になるなど、その成果が徐々に上がりつつあります。今後の取り組み、地域との連携、支援について所見をお聞きします。

答

東紀州活性化策としては熊野古道の活用や、海洋深層水の清浄性、富栄養性の特性を生かした商品開発や水産利用などが大きな柱になるといえます。これまでの東紀州活性化の取組や東紀州体験フェスタで得た成果を生かすとともに、これら全体について積極的に支援し、大いに取り組んでいく考えです。

その他の質問事項
 ・平成三十三年当初予算から
 ・環境先進県づくり

他

中心市街地活性化対策

浜田 耕司 議員
 自由民主党議員団（伊勢市選出）

問

四日市駅前の松阪屋、伊勢市駅前の三交百貨店など中心市街地における撤退が相次ぎ、空洞化が著しい状況となっております。郊外型の大型店が地価が安く、課せられる固定資産税が安いのにに対し、地価が高いままの中心市街地の不利は否めません。市町村や地域だけで対応するのではなく、県が率先して連絡協議会等を作り、税のフラット化を検討いただきたいと思っております。所見をお聞きます。

答

税率は通常、標準税率一・四%が用いられますが、二・一%を超えなければ、公益上などの理由で必要な場合に限り、異なる税率を用いる「不均一課税」ができます。同課税は市町村の条例事項であり、租税の基本原則「公平の原則」の観点から適切かどうかの検討が必要だと考えています。

その他の質問項目

・海洋温度差発電
 ・教育問題

他

市民社会の構築にむけて

水谷 俊郎 議員
 自由民主党議員団（員弁郡選出）

問

今の日本ではNPOが育ちにくい状況にあります。国の体制が、税制も含め未整備なこともその一因であります。英国では、NPOに寄付をする場合、税金を還付するシステムになっています。国に対し、税制上の見直しを含め、市民との協働に向けた体制の整備について働きかけを行っていただきたいと考えますがいかがでしょうか。また、今県独自でできることとして、県職員に対する端数寄付の呼びかけや、県としてのマッチングファンドなどの検討をしてみてもどうかと考えますが、所見をお伺いします。

答

管理優先主義でできた日本の今までのシステムでは、確かにNPOは育ちにくいいため、コラボレーション型にシステムを変革していくべきだと考えています。その変革の流れの中の一環として県庁職場におけるNPOへの寄付やマッチングファンドについて今後勉強し、検討していきたいと考えています。また、税制度の見直しについては、引き続き国に働きかけていきます。

生活者優先の県政

永田 正巳 議員
 新政みえ（四日市市選出）

問

知事の強力なリーダーシップにより生活者起点の県政が推進され、一定の成果を上げてきたと評価していますが、産業廃棄物処理センターについての住民合意の進め方は、納得のいかないものがあります。今年二月七日に同センターの建設工事に着工するという決断には、疑問を感じます。このことについての県の対応をお聞きます。

答

廃棄物処理センターの溶融施設設置については、今後、環境保全と安全性の確保に万全を期し、全国の模範となる施設の整備に努めるとともに、公共関係による廃棄物処理の推進、不適正処理等に対する監視の強化などに取組み、地域住民の信頼性の確保に努めることで廃棄物処理センター事業に理解が得られるよう努力を重ねていきます。

その他の質問項目

・世紀越えに当たり知事の所感を問う
 ・北米調査を終えて

他

アースラプシステム

岡部 栄樹 議員
 新政みえ（津市選出）

問

各自治体における環境問題は、財政的、方法論的に行き詰

まっております。従来型施策でない抜本的な発想の転換が迫られています。腸内菌で汚泥処理するアースラプシステムでは、汚泥が発生しなくなり、ダイオキシンの心配もなくなります。県及び各自治体において、早急に当システムを採用し、環境を保全、復元するため、効果的な対策を施す必要があります。所見をお聞きます。

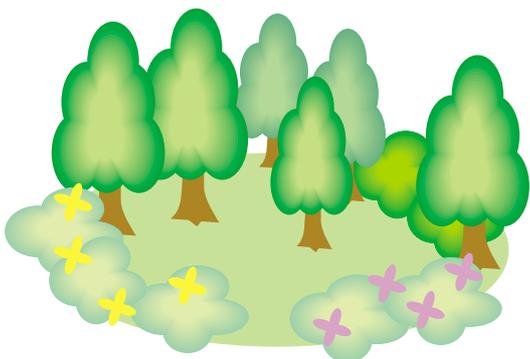
答

微生物を活用した環境保全技術あることから、今後の環境保全の有効な技術として期待されています。十三年度から有用微生物群を用いた汚泥の分解や水質改善に関する試験研究に取り組み、環境浄化への影響を検証します。その一環で菌の効果などを調査・研究したいと考えています。

その他の質問項目

・「ハイテク福祉県」として障害者雇用を
 ・公募型指名競争入札

他



就学前幼保)教育の役割

上野 一人 議員
新政みえ(久居市選出)



県内には、幼稚園、保育所があわせて約七百ありますが、多くの女性が社会進出している今、就学前教育の大半を両施設に依存しており、その割合は高いものがあります。両施設の関係者が共通の理解を持ち、家庭、学校、地域社会へ子育て教育を波及させることは、青少年問題解決への大きな糸口になります。

鳴り物入りでできた県乳幼児センターの廃止が決定するなど、県の乳幼児教育充実疑問を感じますが、今こそ県の指導で乳幼児教育を徹底していただきたいと思えます。所見をお聞きます。



役割分担を明確にするため、幼稚園の設置運営や、子育て環境づくりは地域で実施し、県は国で義務付けられている中核的研修や調査研究などを行う方向で関係機関と協議しています。センターは十四年度を目的に解消し、今後は県と市町村等が役割分担をして充実に図りたいと考えています。

その他の質問項目
・久居駅前(ポルタ久居)再開発事業の終結
・土木行政の問題点
他

廃棄物処理センターの強行着工

萩原 量吉 議員
日本共産党議員団(四日市市選出)



廃棄物処理センターが、着工に至る全体の経過は、知事の言う生活者起点の県政、情報公開、説明責任などを無視したものでないでしょうか。

行政の都合で着工したことは遺憾であり、建設ありきという既成事実をつくつてからの住民説明では納得できません。

一時凍結しても、住民代表と直接知事が会って話を聞き、住民とともに調査をし、専門家を交えた公開討論会などで堂々と議論すべきと考えますが、所見をお聞きます。



廃棄物センター事業は、それぞれの段階で関係する人と積み上げてきた判断や経緯を尊重し今日に至りました。この間、今日までの経緯をすべて承知している事業の責任者である環境部長に対応させてきました。また、地元住民などの意向は随時報告を受け、気持ちは理解しています。今後とも情報公開をし、住民の皆さまの信頼性確保に努めます。

その他の質問項目
・社会福祉法人「正光会」の補助金不正受給
・教職員の「組合活動」の給与返還問題
他

議会の窓

議会に対する政策提案の受付

議会に対する県民からの政策提案を随時受け付けています。ご提案をお待ちしています。

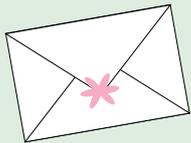
提案内容

県民の視点に立った県政に関する具体的かつ建設的な施策の提案とします。また、現状、問題点、改善策、見込まれる効果等を記載してください。

注意事項

提案年月日、氏名、性別、年齢、住所、電話番号、(お持ちであれば)Eメールアドレス、表題を明記してください。

受付及び問い合わせ窓口

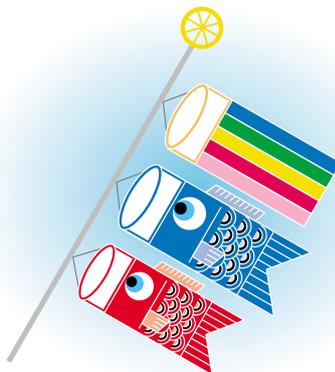


〒514-8570 津市広明町十三
県議会事務局議事課
TEL 059(224)2874
FAX 059(229)1931
E-mail gikais@pref.mie.jp

平成十二年第一回臨時会の予定

五月 十四日 開会
十七日 役員等選出
閉会

詳細は、県議会事務局
059(224)2874まで
お問い合わせ下さい。



表紙写真の解説

津駅前北部A-1地区第一種市街地再開発事業により誕生した「アスト津」は、店舗、オフィス、公益施設、公共駐車場からなる複合施設です。

三階には、県公共施設として、旅券センター、青少年交流センター、NPOなどを対象とした交流スペース等をもつ、県民交流センターが設置されています。

